

### 第3章 教育研究組織

#### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部(学科または課程)構成及び研究科(研究科または専攻)構成との適合性  
評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性  
評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

#### <大学の理念・目的と学部及び研究科の組織構成との適合性>

本学では、第1章に記載した本学の理念・目的等に基づき、教育研究等の学問動向や医療の動向、社会の要請を踏まえて、医師・看護師を中心とする医療専門職、教育者あるいは研究者を養成するため、医学部、看護学部、大学院医学研究科及び大学院看護学研究科を教育研究上の基本組織として設置している。各組織の構成は本学の組織図に示している(資料3-1)(大学基礎データ表1)。また、上記の教育研究組織の他、同組織の運営に必要なセンター等を設置している。各組織の概要は次のとおりである。

#### ○医学部医学科(6年制)(資料3-2【ウェブ】)

医師の養成を主目的とし、医学教育モデル・コア・カリキュラムに則した教育を行う。

#### ○看護学部看護学科(4年制)(資料3-3【ウェブ】)

看護師、保健師、助産師の養成を主目的としている。

#### ○大学院医学研究科

##### ・医学専攻博士課程(資料3-4【ウェブ】)

医学部医学科から繋がる、高度の医学知識と医療技術を身に付けた人間性豊かな医療人の養成を主目的とする。

##### ・医科学専攻修士課程(資料3-5【ウェブ】)

2020年4月開設予定。研究開発や医療福祉の現場における問題解決力をもった人材養成を主目的とする。

#### ○大学院看護学研究科

##### ・看護学専攻博士前期課程(資料3-6【ウェブ】)

看護学部看護学科から繋がる、知識基盤社会を支える高度な知的素養の涵養と、実践・教育・研究の分野で、国際的視野をもって社会に貢献できる専門職の養成を主目的とする。

##### ・看護学専攻博士後期課程(資料3-7【ウェブ】)

看護学をより発展させ、その成果を社会に発信していくために、自立して研究活動ができる高度な研究能力を持った教育研究者や指導者を育成することを目的とする。

○図書館（資料 3-8【ウェブ】）

学校教育法に基づき設置し、医療法に基づく病院の図書室機能を付加している。

医学・看護学を中心に一般教養にも対応した幅広い分野の情報をえることができる。また、学生の自習スペースも併設しており、運営にあたっては図書館長を委員長とする図書館運営委員会がその任を担っている（資料 3-9）。

○学部の運営のために設置するセンター

・医学教育センター（資料 2-17）

医学部における教育の企画・実行、評価、教育効果の測定、教員の教育能力向上、教育活動の評価等を業務とする。運営にあたっては、医学教育センター長を中心とする教育センター会議がその任を担っている。また、本学の特色として、同センターに専門教授 4 名、講師(准)1 名の専任教員を配置している。

・医学学生生活支援センター（資料 2-19）

医学部学生の教育環境を保持改善し、学生生活を支援することを使命とし、医学部学生の福利厚生・学生指導に関する事項、医学部学生の生活に関する事項、各種奨学金給付・貸与対象者の選考に関する事項を業務としている。運営にあたっては、医学学生生活支援センター長がその任を担っている。

・看護学教育センター（資料 2-18）

看護学部において、看護学教育に関する企画立案、FD、授業評価、学生の成績・進級・卒業の判定に関する事項等を任務としている。運営にあたっては、看護学教育センター長を中心とする教育センター会議がその任を担っている。

・看護学学生生活支援センター（資料 2-20）

看護学部学生の厚生補導福利に関すること、生活上の問題に関すること、奨学金に関することを任務としている。運営にあたっては、看護学学生生活支援センター長を中心とする支援センター運営会議がその任を担っている。

・看護学実践研究センター（資料 3-10）

本学部内、大学内をはじめ、外部機関との看護実践等の課題に関する研究の推進と研究成果を発信することを使命とする。看護学実践研究センター長を中心とする実践研究センター運営会議がその任を担っている。

○研究支援センター（全学的な研究組織）（資料 3-11、資料 3-12）

2015（平成 27）年 11 月にそれまで大学院に属していた研究機構を改組し、大学院組織と切り離すとともに、センターへと改組。併せて旧機構においてセンターと称していた実験動物センター、研究機器センター、研究推進センターを部門へと改称した。

改組後の研究支援センターは動物実験の統括的支援、共用する研究機器の集中管理とその効率化を図り、GP などの研究戦略の策定及び学内外の研究活動の連携を推進し、研究

活動の開始から得られた成果の社会還元まで支援すること、並びに本学の産学官連携活動を推進すること等を主な目的としている。運営にあたっては、研究支援センター長を委員長とする研究支援センター運営委員会がその任を担っている。なお、2018(平成30)年にトランスレーショナルリサーチ部門、医療統計室を新設している。

○アドミッション・オフィス(資料2-21)

2016(平成28)年に本学の入学者選抜に係る調査・研究及び企画・立案・実施、分析及び評価等を全学的に推進することを目的として設置した。運営にあたっては、アドミッション・オフィス長を委員長とするアドミッション・オフィス運営委員会がその任を担っている。

○IR室(資料2-23)

2016(平成28)年に教育・研究全般に関する情報収集や計画立案を通じて教育の改善に資する調査・分析の客観的データの経営層への提供(学修時間・成果等の情報収集や分析等)を通じてトップマネジメントに知見を与えるとともに学生の質向上に資することを目的として設置した。現在、専任の教員1名(特務講師)と事務職員を配置している。

○中山国際医学医療交流センター(資料3-13)

中山太郎元外務大臣・法人顧問の提唱により、医学教育、研究、医療の国際交流事業の整備、発展を図ることを目的として設置しており、海外との協定締結や留学生の受け入れ、本学からの派遣等の業務を担っている。運営にあたっては、センター長を委員長とする中山国際医学医療交流センター運営委員会がその任を担っている。なお、同センターには専任教員1名(講師)を配置している。

○保健管理室(資料3-14)

本学学生及び教職員の健康の保持増進のため保健教育並びに保健管理に関する専門的業務を行うことを目的としている。専任の講師1名と(講師)兼任の教員により構成している。

○大学安全対策室(資料3-15)

教育研究環境下の安全体制の確保及び推進を目的としている。兼任の室長と事務職員で構成している。運営にあたっては、大学安全対策室長を委員長とする大学安全対策委員会がその任を担っている。

本学の理念・目的と各教育研究上の基本組織(学部・大学院)の目的は、第1章に記載している。すなわち本学の理念・目的は、医学教育及び看護学教育を通じた国際的視野を持つ医療専門職、教育者、あるいは研究者等の人材養成を通じた社会への貢献を目指したものである。これらの理念・目的に沿って設置している各教育研究上の基本組織は、目的を達成するためには必要不可欠なものであることから、設置状況は理念・目的と適合性が

あると言える。同時に同組織の運営に必要なセンター等の設置状況についても、理念・目的と適合性がある各教育研究上の基本組織（学部・大学院）の運営上必要な組織を設置していることを鑑みると、これらセンター等の設置状況についても必要かつ適切であり、適合性があると言える。

#### <大学の理念・目的と附属病院及び附置研究所等の組織の適合性>

本学は、以下のとおり、附属病院等の附置施設を設置している。

##### ・大阪医科大学附属病院（資料 3-16【ウェブ】）

本法人が医療法に基づき設置し、大学設置基準に基づき医学部の教育の場に供する附属病院を設置している。なお、附属病院については、良質な医療の実践を通して、教育研究その他医学の発展に貢献するとともに、広く社会に貢献することを目的としており、医学部だけでなく、看護学部の一部の実習についても行われている。第 1 章に記載した本学の理念・目的に基づき、医療人育成機関としての機能を果たすと共に、大学の附属病院として最新の学問や医療の動向を踏まえ、最先端の医療の提供、高度な臨床研究を展開している（資料 3-17、資料 3-18）。さらに、医学研究科博士課程の大学院生の多くが附属病院における臨床・診療が研究に繋がっていることも多く、大学院生の教育研究の場としての機能も有している。

##### ・大阪医科大学健康科学クリニック（資料 3-19【ウェブ】）

本学の目的を達成するため、地域住民の健康寿命の生成・増進活動を実践し、もって医学及び看護学の教育研究の一層の発展に寄与するための施設として設置している。設置にあたっては、大学設置基準に定める医学部附属施設としての病院に準じた教育研究上必要な医療施設として設置している（資料 3-20、資料 3-21）

##### ・大阪医科大学三島南病院（資料 3-22【ウェブ】）

ケアミックス型病院として地域医療を通して教育研究その他医学の発展に貢献するとともに、地域の医療機関と連携して広く社会に貢献することを目的としている。健康科学クリニック同様、設置にあたっては、大学設置基準に定める医学部附属施設としての病院に準じた教育研究上必要な医療施設として設置しており、医学部学生の臨床実習も行っている（資料 3-23）。

##### ・小児高次脳機能研究所（資料 3-24）

小児の高次脳機能に関する研究と治療法の開発等を行うことを目的として設置している。主な業務は、小児高次脳機能についての研究、治療法と教材の開発、本人及び保護者への指導実践と教師等への指導のための研修、学外企業と協力して行う機器開発並びにソフトウェア開発等である。また、下部組織として大阪医科大学 LD センターを設置しており、学習の問題に関する専門医による相談・面談、学習評価・指導、作業療法及びビジョンセラピー等を実施している（資料 3-25【ウェブ】）。

・BNCT 共同臨床研究所（資料 3-26）

ホウ素中性子捕捉療法（以下、「BNCT」という。）による治療及び臨床研究等の適正な実施を図り、BNCT の発展を目的として設置している。組織として臨床研究推進室と関西 BNCT 共同医療センターを置いている（資料 3-27【ウェブ】）。

以上のとおり、大学の理念・目的達成のため必要となる、附属病院等の附置施設を設置し、教育研究活動を展開しており、附属病院に関連する施設として各種研究所を設置し、研究活動を展開している。これらの施設は本法人の寄附行為並びに大学の理念・目的達成のために設置しなければならない組織、あるいは診療・研究力向上のために設置している組織であることから、大学の理念・目的と附属病院等及び附置研究所等の設置状況については、適合性があると言える。

2016（平成 28）年度から看護研究に関する一層の戦略の向上や社会的要請、国際的環境への配慮を考慮し、もともと看護学部設置されていた看護実践研究センターを看護学部と看護学研究科の両方に位置付けた看護学実践研究センターに改称し、研究戦略会議の下で、医学研究の中でも看護に関する研究のさらなる推進と国際性の充実、社会貢献を目指して活動している（資料 3-10、資料 3-28【ウェブ】）。

附置研究所として附属病院、健康科学クリニック、三島南病院、小児高次脳機能研究所、BNCT 共同臨床研究所を設け、各学部・各大学院の行う臨床研究や基礎研究をより高度な場で実施でき、産学官連携でのより高度な研究にも、国際的な研究にも、社会が求める要請する研究にも対応できる環境を提供できる状況にある。

これらは、本学の理念である建学の精神にある「医学教育と研究は実地の医療に活かすことで達成される」を、更に本学の目的に掲げる「人類共通の課題である健康の維持増進並びに疾病の予防と克服及び苦痛の軽減に努める人材、変化する社会に対応し最新の知識と最良の技術を生涯学び続ける人材、及び地域医療から世界に通じる研究開発にわたる領域で探求心を持って活躍する人材を育成するための教育を実践する。」を具現化しているものである。

これら研究支援センターをはじめとする研究組織、附置研究所等についても、建学の精神にある医学研究の場を提供しており、そしてそれを実地医療に活かすことができるように本学の使命に即した組織であり、最新の臨床での研究も経験でき、研究者としての人材を育てる組織設置となっていることから、その適合性に疑いはないものと言える。

#### <学問の動向、社会的要請、国際的環境等への配慮>

学問の動向、社会的要請や国際的環境等に対する配慮として、がん患者の期待に応えて安全で質の高い医療の提供を基本理念として、2018年6月にBNCT(ホウ素中性子捕捉療養)の専門施設として、関西 BNCT 共同医療センターを開設した（資料 3-27【ウェブ】）。

ますます高齢化が加速する中核都市・高槻市と高槻商工会議所、本学との間で協定書を締結し、文部科学省 2017（平成 29）年度「私立大学研究ブランディング事業」として、「次世代オミックス医療研究拠点」を本学に設け、行政や地元企業と連携して、健康寿命をのばし、地域を活性化させる「たかつきモデル」を実践している（資料 3-29）。

関西大学「私立大学研究ブランディング事業」の「関大メディカルポリマー（KUMP）」に

おける本学との共同研究の中で、今まで実現し得なかった未来医療への貢献を目指している。また、関西大学と大阪薬科大学と本学の三大学で協定を結んだ医工薬連環科学教育研究機構の活動として、地域小中学校への理科分野の出張授業・教育機会の提供、医工薬共同研究などにも取り組んでいる（資料 3-30）。

さらに、近年の大学を取り巻く国際的環境に関しても、本学には中山国際医学医療交流センターが主体となり、国際交流を通して学生の国際的視野の涵養に寄与している。具体的には、米国・ハワイ大学、ロシア・アムール医科アカデミー、タイ・マヒドン大学、中国医科大学、国立台湾大学、台北医学大学、韓国カソリック大学、ソウル国立大学及びシンガポール国立大学医学部等と国際交流協定のもとで、カウンターパート方式で交互に学生が留学を実施している（資料 3-31【ウェブ】、資料 3-32）。海外の医科系大学、研究機関、病院等と学部学生の交流、単位互換や留学、大学院生や教職員の医学の技術交流などを行い、グローバルな医療教育・医療研究を支えているなど、日本国内へ向けた活動のみでなく、国際的環境を十分に配慮した取り組みを実践している。

**点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

**<適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価及び点検・評価結果に基づく改善・向上>**

本学においては、第 2 章において示しているとおり、学長の下に教育・研究戦略会議を置くことにより、教育と研究の両輪に対してそれぞれ PDCA サイクルを適切に機能させ、それぞれに検証・評価を行い改善に取り組んでおり、教育・研究戦略会議が教育研究組織の点検・評価の中心的役割を果たしている（資料 2-12）。両戦略会議に対しては、教学点検・評価委員会が点検・評価を行うことで、運営を支援する体制を整備している。この委員会には、外部委員を配することで、より客観的に俯瞰して検証と支援ができるようにしている（資料 2-10）。

さらに、大学院に所属していた研究機構を学長直轄組織の研究支援センターに改組し、研究に係る各部門を取りまとめる明確な組織を配置、社会情勢や現場要望を早く取り入れて対応できる体制とした（資料 3-33、資料 3-34【ウェブ】）。ビッグデータの活用、膨大な処理データの活用ができる医療統計室（資料 3-35【ウェブ】）、さらには各教室、診療科の垣根を超えた横断的研究を進めるトランスレーショナルリサーチ部門を設置し、具体例として細菌叢解析やゲノム解析による研究成果を挙げている（資料 3-36【ウェブ】）。このような応用研究を展開できるような組織設置を行い、研究結果を生み出せる環境にしている。

また、一般教職員に対して、点検・評価や業務改善・向上に向けて年 2 回の外部研修への参加、コンプライアンス研修の実施等も行っている（資料 3-37）。

これらにより、適切性の定期的な点検・評価、その結果に伴う改善・向上の取り組みは、組織はもちろん、教職員個人まで十分に組み立てられていると考えている。

## (2) 長所・特色

本学は医学部と看護学部を持つことで、チーム医療等の基礎を学べる環境にある。

さらには附属病院を附設しており、臨床の最前線を知り、体験でき、教育に組み込める環境を有する大学である。また、大学院医学研究科医科学専攻修士課程を2020（令和2）年4月に新たに開設する予定であり、医師や看護師以外の社会の求める医療従事者養成も進めている。

看護学研究科においても、2020（令和2）年4月から博士前期課程の高度実践コースに老年看護を増設し、博士後期課程も2領域を3領域に拡大する予定であり、より専門性を有する人材の養成を取り組み、実施している（資料3-38【ウェブ】）。

また、医工薬連環科学教育研究機構を立ち上げて関西大学工学部、大阪薬科大学薬学部との連携・協力を進め、共同研究が行われており、広い視野での教育・研究を実践している。

さらには、本学の所在する高槻市とはサステナビリティ事業として、口腔ケア分野における健康維持・促進への寄与、認知症に対応する医療人育成、小中学校への理科分野の出張授業・教育機会の提供を行うなど、地域と連携した活動も取り組んでおり、この研究活動で地元の高槻商工会議所とも手を携える、産官学連携を体言する大学でもある（資料3-39【ウェブ】）。

## (3) 問題点

医学部・看護学部ともに、少子高齢化に伴う人口減少を受けて入学志願者、入学試験受験者が若干ではあるが減少傾向が続いており、その結果入学合格者の資質への影響が危惧される。

また、医学や医療において知識・技量・社会的倫理観等を適切に育むためには、まずその教育を受ける手である学生の意識を的確に判断できる入学試験方法の検討が必要である。さらに、医学研究（基礎研究）に進む学生が少ないことも懸念すべき状況にあり、研究医枠を設けてはいるものの、今後も魅力ある研究環境を作っていくことが必要である。

教育研究組織は、社会情勢の変化や社会からの要請に応えるために、現在の状況が適切であるかを判断し、常に組織の改善を行っていくことをためらってはならない。さらには、2021年4月には大阪薬科大学との大学合併を控えており、薬学部を加えた新大学となるため、改めて教育研究組織全体を見直し、整理・統合等を行うことも必要であり、それを見据えた組織運営を考えなければならない（資料3-40【ウェブ】）。

## (4) 全体のまとめ

本学の学部・研究科と医学学生生活支援センター、医学教育センター、看護学学生生活支援センター、看護学教育センター、看護学実践研究センターや全学的な研究支援センター、中山国際医学医療交流センターや附置研究所等の教育研究組織は、本学の理念や目的に基づき設置されており、それらは大学学則、大学院学則、各センター規程等に明示されている。

また、学長の5つの教学改革方針に基づき、学術研究の動向、社会的要請、国際化に対応した教育研究組織の改編を行っている。その検証体制として、本学の教育及び研究水準の向上を図るため、教育及び研究戦略会議を設置し、適切にPDCAサイクルを展開しており、

内部保証システムを有効に機能させている。

教育組織においては、国際化のビジョンを掲げて中山国際医学医療交流センターを中心に、知的国際貢献及びグローバル人材の育成を目的として、各学部・研究科の特色を活かした教育プログラムを推進し、「世界有数の医療系私立大学」を目指している。

研究組織においては、本学と高槻市との共同サステナビリティ事業として市民参加型の健康寿命の延伸を目的とした「たかつきモデル」を創出し、2017（平成29）年度私立大学研究ブランディング事業「オミックス医療に向けた口腔内細菌叢研究とライフコース疫学研究融合による少子高齢中核市活性化モデル創出」を展開している。

以上のことから、本学の理念・目的に照らして社会的要請等を踏まえながら教育研究組織を設置し、その適切性について定期的に点検・評価を行うとともに、改善・向上に向けた取り組みを行っている判断できる。

今後は、2021年（令和3年）の大学統合を見据えて、これまでの5つの教学改革方針に Interprofessional Education（医薬看連携教育）を加えた6つの教学改革方針や今回の「自己点検・評価」の内容を踏まえ、本学を取り巻く社会情勢等への対応や教育の質的転換、大学改革を推進しながら、その理念・目的を実現するため、内部質保証システムを有効に機能させ、次期中長期計画における基本政策の実現に向けた教育研究組織の整備に取り組むことが重要である。